

大阪府公共建築工事共通費積算基準

令和 8 年 1 月

大阪府都市整備部住宅建築局公共建築室

大阪府公共建築工事共通費積算基準

1. 「大阪府公共建築工事積算基準」の第7の共通費は、この基準の定めるところによる。

2. 共通費の区分と内容

共通費は、「共通仮設費」、「現場管理費」及び「一般管理費等」に区分し、それぞれ表－1、表－2並びに表－3及び表－4の内容を一式として計上する。

ただし、共通費を算定する場合の直接工事費には、本設のための電力、水道等の各種負担金は含まないものとする。

表－1 共通仮設費

項 目	内 容
準備費	敷地測量、敷地整理、仮設用借地料、道路占有のための準備及び現状復旧に要する費用、その他の準備に要する費用
仮設建物費	監理事務所、現場事務所、倉庫、下小屋、宿舍、作業員施設等に要する費用
工事施設費	仮囲い、工事用道路、歩道構台、場内通信設備等の工事用施設に要する費用
環境安全費	安全標識、消火設備等の施設の設置、交通誘導・安全管理等の要員、隣接物等の養生及び補償復旧並びに台風等災害に備えた災害防止対策に要する費用
動力用水光熱費	工事用電気設備及び工事用給排水設備に要する費用並びに工事用電気・水道料金等
屋外整理清掃費	屋外・敷地周辺の跡片付け及びこれに伴う発生材処分並びに端材等の処分及び除雪に要する費用
機械器具費	共通的な工事用機械器具（測量機器、揚重機械器具、雑機械器具）に要する費用
情報システム費	情報共有、遠隔臨場、BIM、その他情報通信技術等のシステム・アプリケーションに要する費用
その他	材料及び製品の品質管理試験に要する費用、その他上記のいずれの項目にも属さない費用

表-2 現場管理費

項 目	内 容
労務管理費	現場雇用労働者（各現場で元請企業が臨時に直接雇用する労働者）、現場雇用従業員（各現場で元請企業が臨時に直接雇用する従業員）及び現場労働者（再下請を含む下請負契約に基づき現場労働に従事する労働者）の労務管理に要する費用 ・ 募集及び解散に要する費用 ・ 慰安、娯楽及び厚生に要する費用 ・ 純工事費に含まれない作業用具及び作業用被服等の費用 ・ 賃金以外の食事、通勤費等に要する費用 ・ 安全、衛生に要する費用及び研修訓練等に要する費用 ・ 労災保険法による給付以外に災害時に事業主が負担する費用
租税公課	工事契約書等の印紙代、申請書・謄抄本登記等の証紙代、固定資産税・自動車税等の租税公課、諸官公署手続き費用
保険料	火災保険、工事保険、自動車保険、組立保険、賠償責任保険、法定外の労災保険及びその他の損害保険の保険料
従業員給料手当	現場従業員（元請企業の社員）及び現場雇用従業員並びに現場雇用労働者の給与、諸手当（交通費、住宅手当等）、賞与及び外注人件費（「施工図等作成費」を除く。）に要する費用
施工図等作成費	施工図・完成図等の作成に要する費用
退職金	現場従業員に対する退職給付引当金繰入額及び現場雇用従業員、現場雇用労働者の退職金
法定福利費	現場従業員、現場雇用従業員、現場雇用労働者及び現場労働者に関する次の費用 ・ 現場従業員、現場雇用従業員及び現場雇用労働者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額 ・ 現場労働者に関する労災保険料の事業主負担額 ・ 建設業退職金共済制度に基づく証紙購入代金
福利厚生費	現場従業員に対する慰安、娯楽、厚生、貸与被服、健康診断、医療、慶弔見舞等に要する費用
事務用品費	事務用消耗品費、OA機器等の事務用備品費、新聞・図書・雑誌等の購入費、工事写真・完成写真代等の費用
通信交通費	通信費、旅費及び交通費
補償費	工事施工に伴って通常発生する騒音、振動、濁水、工事用車両の通行等に対して、近隣の第三者に支払われる補償費。ただし、電波障害等に関する補償費を除く
その他	会議費、式典費、工事实績の登録等に要する費用、各種調査に要する費用、その他上記のいずれの項目にも属さない費用

表-3 一般管理費

項 目	内 容
役員報酬等	取締役及び監査役に要する報酬及び賞与(損金算入分)
従業員給料手当	本店及び支店の従業員に対する給与、諸手当及び賞与(賞与引当金繰入額を含む。)
退職金	本店及び支店の役員及び従業員に対する退職金(退職給与引当金繰入額及び退職年金掛金を含む)
法定福利費	本店及び支店の従業員に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額
福利厚生費	本店及び支店の従業員に対する慰安、娯楽、貸与被服、医療、慶弔見舞等の福利厚生等に要する費用
維持修繕費	建物、機械、装置等の修繕維持費、倉庫物品の管理費等
事務用品費	事務用消耗品費、固定資産に計上しない事務用備品、新聞参考図書等の購入費
通信交通費	通信費、旅費及び交通費
動力用水光熱費	電力、水道、ガス等の費用
調査研究費	技術研究、開発等の費用
広告宣伝費	広告、公告又は宣伝に要する費用
交際費	得意先、来客等の接待、慶弔見舞等に要する費用
寄付金	社会福祉団体等に対する寄付
地代家賃	事務所、寮、社宅等の借地借家料
減価償却費	建物、車両、機械装置、事務用備品等の減価償却額
試験研究償却費	新製品又は新技術の研究のための特別に支出した費用の償却額
開発償却費	新技術又は新経営組織の採用、資源の開発並びに市場の開拓のため特別に支出した費用の償却額
租税公課	不動産取得税、固定資産税等の租税及びその他の公課
保険料	火災保険その他の損害保険料
契約保証費	契約の保証に必要な費用
雑費	社内打合せの費用、諸団体会費等の上記のいずれの項目にも属さない費用

表-4 付加利益等

法人税、都道府県民税、市町村民税等（表-3の租税公課に含むものを除く）
株主配当金
役員賞与（損金算入分を除く）
内部留保金
支払利息及び割引料、支払保証料その他の営業外費用

3. 共通仮設費の算定

(1) 共通仮設費は、表-1の内容について、費用を積み上げにより算定するか、過去の実績等に基づく直接工事費に対する比率（以下「共通仮設費率」という。）により算定する。

ただし、共通仮設費率を算定する場合の直接工事費には、処分費を含まないものとする。

(2) 共通仮設費率は、下記によるものとする。なお、共通仮設費率に含まれない内容については、必要に応じ別途積み上げにより算定して加算する。

一般建築	建築工事（新営）	別表-1
	建築工事（改修）	別表-2
	電気設備工事（新営）	別表-3
	電気設備工事（改修）	別表-4
	機械設備工事（新営）	別表-5
	機械設備工事（改修）	別表-6
	昇降機設備工事	別表-7
	テレビ電波障害防除設備工事	別表-9
住宅	建築工事	別表-10
	電気設備工事	別表-11
	機械設備工事	別表-12
	昇降機設備工事	別表-8
	テレビ電波障害防除設備工事	別表-9
	屋外整備工事	別表-13
共通	くい工事、造園工事、とりこわし工事、防水工事、塗装工事（単独発注）	別表-34

(3) 当該共通仮設費率に含まれる内容は表-5及び表-6とする。ただし、設計図書に基づく以下の費用は含まれない。

- ・現場環境改善費
- ・工事場所以外の屋外整理清掃費
- ・新たな施策等の試行による特別な費用

表-5 建築工事・住宅の屋外整備工事・造園工事の共通仮設費率に含む内容

項 目	内 容
準備費	敷地整理（新営の場合）、道路占用のための準備及び現状復旧に要する費用、その他の準備に要する費用
仮設建物費	※監理事務所（敷地内）、現場事務所（敷地内）、倉庫、下小屋、作業員施設等に要する費用
工事施設費	場内通信設備等の工事用施設に要する費用
環境安全費	安全標識、消火設備等の施設の設置、隣接物等の養生及び補償復旧に要する費用。台風等災害に備えた災害防止対策に要する費用のうち一般的なものの費用
動力用水光熱費	工事用電気設備及び工事用給排水設備に要する費用並びに工事用電気・水道料金等
屋外整理清掃費	屋外・敷地周辺の跡片付け及びこれに伴う発生材処分並びに端材等の処分に要する費用
機械器具費	測量機器、雑機械器具及び※揚重機械器具に要する費用
その他	公共建築工事標準仕様書に基づく試験費、レディーミクストコンクリートの単位水量試験費、特記仕様書にて定める試験のうち軽微な試験費、その他上記のいずれの項目にも属さないもののうち軽微なものの費用

（注意）一般建築、住宅の屋外整備工事は、※監理事務所を含み、※揚重機械器具を含まない。

住宅（屋外整備工事を除く）は、※監理事務所を含まず、※揚重機械器具を含む。

設備工事、共通は、※監理事務所及び※揚重機械器具を含まない。

表-6 電気設備工事、機械設備工事、昇降機設備工事及びテレビ電波障害防除設備工事の共通仮設費率に含む内容

項 目	内 容
準備費	その他の準備に要する費用
仮設建物費	現場事務所（敷地内）、倉庫、下小屋、作業員施設等に要する費用
工事施設費	場内通信設備等の工事用施設に要する費用
環境安全費	安全標識、消火設備等の施設の設置に要する費用。台風等災害に備えた災害防止対策に要する費用のうち一般的なものの費用等
動力用水光熱費	工事用電気設備及び工事用給排水設備に要する費用並びに工事用電気・水道料金等
屋外整理清掃費	屋外・敷地周辺の跡片付け及びこれに伴う発生材処分並びに端材等の処分に要する費用
機械器具費	測量機器及び雑機械器具に要する費用
その他	上記のいずれの項目にも属さないもののうち軽微なものの費用

- (4) 住宅の建設に係る建築工事、電気設備工事、機械設備工事及び屋外整備工事（単独発注）の共通仮設費率を算定する場合の直接工事費には、表-7に示す特殊工事等（以下「住宅関係特殊工事」という。）を含まないものとする。

なお、住宅の建設に係る建築工事及び屋外整備工事の発注において、住宅関係特殊工事を含ませて発注する場合は、別途共通仮設費を算定する。

表-7 住宅関係特殊工事

建築工事・屋外整備工事	特殊な室内装備品（家具、書架及び実験台の類）工事 畳工事、PC工事、造園工事、舗装工事、くい工事、 とりこわし工事及び エレベーター設置工事（エレベーター機器）
電気設備工事	鉄骨工事の工場製作費（工場加工組立費、工場溶接費、運搬費） 発電機設備工事（機器費、運搬費、据付け費、試運転及び調整費） 圧送給水装置設備工事（同上） 中央監視制御設備工事（同上） 特別高圧受変電設備工事（同上） 電話交換機設備工事（同上） 駐車場管制装置設備工事（ゲートを含む。）（同上） 電気制御式宅配ボックス設備工事（同上）
機械設備工事	空気調和機器設備工事（機器費、運搬費、据付け費、試運転及び調整費を含む。） 機械式駐車装置設備工事（同上） 圧送給水装置設備工事（同上） 現場組立てによる受水槽及び高置水槽設備工事（同上） 機械式ごみ貯留装置設備工事（同上） ユニット型し尿浄化槽設備工事（同上）

- (5) 設計変更における共通仮設費については、共通仮設費を積み上げにより算定した場合は、設計変更においても積み上げにより算定し、比率により算定した場合は、設計変更においても比率により算定する。

この場合の共通仮設費は、設計変更の内容を当初発注工事内に含めた場合の共通仮設費を求め、当初発注工事の共通仮設費を控除した額とする。

4. 現場管理費の算定

(1) 現場管理費は、表-2の内容について、費用を積み上げにより算定するか、過去の実績等に基づく純工事費に対する比率（以下「現場管理費率」という。）により算定する。

ただし、現場管理費率を算定する場合の純工事費には、処分費を含まないものとする。

(2) 現場管理費率は下記によるものとする。なお、現場管理費率に含まれない特記事項については、別途積み上げにより算定して加算する。

一 般 建 築	建築工事（新営）	別表-14
	建築工事（改修）	別表-15
	電気設備工事（新営）	別表-16
	電気設備工事（改修）	別表-17
	機械設備工事（新営）	別表-18
	機械設備工事（改修）	別表-19
	昇降機設備工事	別表-20
	テレビ電波障害防除設備工事	別表-22
住 宅	建築工事	別表-23
	電気設備工事	別表-24
	機械設備工事	別表-25
	昇降機設備工事	別表-21
	テレビ電波障害防除設備工事	別表-22
	屋外整備工事	別表-26
共 通	くい工事、造園工事、とりこわし工事、 防水工事、塗装工事（単独発注）	別表-34

(3) 現場管理費率に含まれる内容は表-2による。

(4) 住宅の建設に係る建築工事、電気設備工事、機械設備工事及び屋外整備工事（単独発注）の現場管理費率を算定する場合の純工事費には、住宅関係特殊工事を含まないものとする。

なお、住宅の建設に係る建築工事及び屋外整備工事に住宅関係特殊工事を含ませて発注する場合は、別途現場管理費を算定する。

(5) 設計変更における現場管理費については、現場管理費を積み上げにより算定した場合は、設計変更においても積み上げにより算定し、比率により算定した場合は、設計変更においても比率により算定する。

この場合の現場管理費は、設計変更の内容を当初発注工事内に含めた場合の現場管理費を求め、当初発注工事の現場管理費を控除した額とする。

5. 一般管理費等の算定

(1) 一般管理費等は、表-3及び表-4の内容について、工事原価に対する比率により算定する。なお、契約保証費については、必要に応じて別途加算する。

(2) 一般管理費等率は下記によるものとする。

一般 建 築	建築工事	別表-30
	電気設備工事	別表-31
	機械設備工事	別表-32
	昇降機設備工事	別表-32
	テレビ電波障害防除設備工事	別表-31
住 宅	建築工事	別表-27
	電気設備工事	別表-28
	機械設備工事	別表-29
	昇降機設備工事	別表-29
	テレビ電波障害防除設備工事	別表-28
共 通	屋外整備工事	別表-33
	くい工事、造園工事、とりこわし工事、 防水工事、塗装工事(単独発注)	別表-34

(3) 設計変更における一般管理費等については、設計変更の内容を当初発注工事内に含めた場合の一般管理費等を求め、当初発注工事の一般管理費等を控除した額とする。

ただし、設計変更については、契約保証費にかかる補正を行わない。

付 則

- ・この基準は、平成24年 7月1日から適用する。
- ・この基準は、平成26年 3月1日から適用する。
- ・この基準は、平成26年 4月1日から適用する。
- ・この基準は、平成27年 4月1日から適用する。
- ・この基準は、平成29年 2月23日から適用する。
- ・この基準は、平成29年 5月1日から適用する。
- ・この基準は、平成31年 4月1日から適用する。
- ・この基準は、令和 3年11月1日から適用する。
- ・この基準は、令和 4年 4月1日から適用する。
- ・この基準は、令和 6年 2月15日以降の公告案件から適用する。
- ・この基準は、令和 7年度早期発注の公告案件から適用する。
- ・この基準は、令和 8年度早期発注の公告案件から適用する。

別表－1 共通仮設費率（建築工事（新営））

（一般建築）

$Kr = \text{Exp}(3.346 - 0.282 \times \log_e P + 0.625 \times \log_e T)$ （注2・3） Kr: 共通仮設費率（％）（注4） P: 直接工事費（千円） T: 工期（か月）
（注1）本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 （注2）Exp()は、指数関数 $e^{(\quad)}$ を表す。e は、ネイピア数（自然対数の底）を表す。 （注3）Pが以下の範囲を外れる場合は、共通仮設費を別途定めることができる。 $10,000 \text{ (千円)} \leq P \leq 5,000,000 \text{ (千円)}$ （注4）Kr の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

別表－2 共通仮設費率（建築工事（改修））

（一般建築）

$Kr = \text{Exp}(3.962 - 0.315 \times \log_e P + 0.531 \times \log_e T)$ （注2・3） Kr: 共通仮設費率（％）（注4） P: 直接工事費（千円） T: 工期（か月）
（注1）本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 （注2）Exp()は、指数関数 $e^{(\quad)}$ を表す。e は、ネイピア数（自然対数の底）を表す。 （注3）Pが以下の範囲を外れる場合は、共通仮設費を別途定めることができる。 $3,000 \text{ (千円)} \leq P \leq 1,000,000 \text{ (千円)}$ （注4）Kr の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

別表－3 共通仮設費率（電気設備工事（新営））

（一般建築）

$Kr = \text{Exp}(3.086 - 0.283 \times \log_e P + 0.673 \times \log_e T)$ （注2・3） Kr: 共通仮設費率（％）（注4） P: 直接工事費（千円） T: 工期（か月）
（注1）本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 （注2）Exp()は、指数関数 $e^{(\quad)}$ を表す。e は、ネイピア数（自然対数の底）を表す。 （注3）Pが以下の範囲を外れる場合は、共通仮設費を別途定めることができる。 $10,000 \text{ (千円)} \leq P \leq 1,000,000 \text{ (千円)}$ （注4）Kr の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

別表-4 共通仮設費率（電気設備工事（改修））

（一般建築）

$Kr = \text{Exp}(1.751 - 0.119 \times \log_e P + 0.393 \times \log_e T)$ （注2・3） Kr: 共通仮設費率（%）（注4） P: 直接工事費（千円） T: 工期（か月）
（注1）本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 （注2）Exp()は、指数関数 $e^{(\quad)}$ を表す。e は、ネイピア数（自然対数の底）を表す。 （注3）Pが以下の範囲を外れる場合は、共通仮設費を別途定めることができる。 $3,000(\text{千円}) \leq P \leq 1,000,000(\text{千円})$ （注4）Kr の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

別表-5 共通仮設費率（機械設備工事（新営））

（一般建築）

$Kr = \text{Exp}(2.173 - 0.178 \times \log_e P + 0.481 \times \log_e T)$ （注2・3） Kr: 共通仮設費率（%）（注4） P: 直接工事費（千円） T: 工期（か月）
（注1）本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 （注2）Exp()は、指数関数 $e^{(\quad)}$ を表す。e は、ネイピア数（自然対数の底）を表す。 （注3）Pが以下の範囲を外れる場合は、共通仮設費を別途定めることができる。 $10,000(\text{千円}) \leq P \leq 1,000,000(\text{千円})$ （注4）Kr の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

別表-6 共通仮設費率（機械設備工事（改修））

（一般建築）

$Kr = \text{Exp}(2.478 - 0.173 \times \log_e P + 0.383 \times \log_e T)$ （注2・3） Kr: 共通仮設費率（%）（注4） P: 直接工事費（千円） T: 工期（か月）
（注1）本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 （注2）Exp()は、指数関数 $e^{(\quad)}$ を表す。e は、ネイピア数（自然対数の底）を表す。 （注3）Pが以下の範囲を外れる場合は、共通仮設費を別途定めることができる。 $3,000(\text{千円}) \leq P \leq 1,000,000(\text{千円})$ （注4）Kr の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

別表-7 共通仮設費率（昇降機設備工事）

（一般建築）

$Kr = \text{Exp}(4.577 - 0.323 \times \log_e P) \quad (\text{注2・3})$	
Kr: 共通仮設費率 (%) (注4) P: 直接工事費 (千円)	
(注1) 本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 (注2) $\text{Exp}()$ は、指数関数 $e^{(\quad)}$ を表す。e は、ネイピア数(自然対数の底)を表す。 (注3) Pが以下の範囲を外れる場合は、共通仮設費を別途定めることができる。 $5,000(\text{千円}) \leq P \leq 500,000(\text{千円})$ (注4) Kr の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。	

別表-8 共通仮設費率（昇降機設備工事）

（住 宅）

$Kr = \text{Exp}(4.577 - 0.323 \times \log_e P) \quad (\text{注2・3})$	
Kr: 共通仮設費率 (%) (注4) P: 直接工事費 (千円)	
(注1) 本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 (注2) $\text{Exp}()$ は、指数関数 $e^{(\quad)}$ を表す。e は、ネイピア数(自然対数の底)を表す。 (注3) Pが以下の範囲を外れる場合は、共通仮設費を別途定めることができる。 $5,000(\text{千円}) \leq P \leq 500,000(\text{千円})$ (注4) Kr の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。	

別表-9 共通仮設費率（テレビ電波障害防除設備工事）

（一般建築・住宅）

直接工事費	3百万円以下	3百万円を超え5億円以下	5億円を超える
共通仮設費率	5. 2 0 %	共通仮設費率算定式により算定された率	1. 8 4 %
$Kr = 26.39 \times P^{-0.2028}$ ただし、Kr : 共通仮設費率 (%) P : 直接工事費 (千円) 注1. Krの値は、小数点以下3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表-10 共通仮設費率（建築工事）

（住 宅）

直接工事費		1千万円以下	1千万円を超える
共通仮設費率	上限	6.27%	$12.311 \times P^{-0.073279}$
	下限	4.34%	$8.525 \times P^{-0.073279}$
$Kr = 16.331 \times P^{-0.200} \times T^{0.421}$ ただし、Kr：共通仮設費率（%） P：直接工事費（千円）とし、1千万円以下の場合は、 1千万円として扱う T：工期（か月） 注1. Krの値は、小数点以下3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表-11 共通仮設費率（電気設備工事）

（住 宅）

直接工事費		5百万円以下	5百万円を超える
共通仮設費率	上限	7.81%	$36.846 \times P^{-0.182150}$
	下限	5.47%	$25.813 \times P^{-0.182150}$
$Kr = 96.161 \times P^{-0.463} \times T^{0.685}$ ただし、Kr：共通仮設費率（%） P：直接工事費（千円）とし、5百万円以下の場合は、 5百万円として扱う T：工期（か月） 注1. Krの値は、小数点以下3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表-12 共通仮設費率（機械設備工事）

（住 宅）

直接工事費		5百万円以下	5百万円を超える
共通仮設費率	上限	6.71%	$18.161 \times P^{-0.116960}$
	下限	5.99%	$16.211 \times P^{-0.116960}$
$Kr = 19.364 \times P^{-0.170} \times T^{0.170}$ ただし、Kr：共通仮設費率（%） P：直接工事費（千円）とし、5百万円以下の場合は、 5百万円として扱う T：工期（か月） 注1. Krの値は、小数点以下3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表-13 共通仮設費率（屋外整備工事（単独発注））

（住 宅）

$Kr = \text{Exp}(3.346 - 0.282 \times \log_e P + 0.625 \times \log_e T) \quad (\text{注2・3})$ Kr: 共通仮設費率（%）（注4） P: 直接工事費（千円） T: 工期（か月）
（注1）本表の共通仮設費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 （注2）Exp()は、指数関数 $e^{(\quad)}$ を表す。e は、ネイピア数（自然対数の底）を表す。 （注3）Pが以下の範囲を外れる場合は、共通仮設費を別途定めることができる。 $10,000 \text{ (千円)} \leq P \leq 5,000,000 \text{ (千円)}$ （注4）Kr の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

別表-14 現場管理費率（建築工事（新営））

（一般建築）

$Jo = \text{Exp}(5.899 - 0.447 \times \log_e Np + 0.831 \times \log_e T) \quad (\text{注2・3})$ Jo:現場管理費率(%) (注4) Np:純工事費(千円) T:工期(か月)
(注1) 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 (注2) Exp()は、指数関数 $e^{(\quad)}$ を表す。e は、ネイピア数(自然対数の底)を表す。 (注3) Npが以下の範囲を外れる場合は、現場管理費を別途定めることができる。 $10,000(\text{千円}) \leq Np \leq 5,000,000(\text{千円})$ (注4) Jo の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

別表-15 現場管理費率（建築工事（改修））

（一般建築）

$Jo = \text{Exp}(7.079 - 0.538 \times \log_e Np + 0.773 \times \log_e T) \quad (\text{注2・3})$ Jo:現場管理費率(%) (注4) Np:純工事費(千円) T:工期(か月)
(注1) 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 (注2) Exp()は、指数関数 $e^{(\quad)}$ を表す。e は、ネイピア数(自然対数の底)を表す。 (注3) Npが以下の範囲を外れる場合は、現場管理費を別途定めることができる。 $3,000(\text{千円}) \leq Np \leq 1,000,000(\text{千円})$ (注4) Jo の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

別表-16 現場管理費率（電気設備工事（新営））

（一般建築）

$Jo = \text{Exp}(5.961 - 0.387 \times \log_e Np + 0.629 \times \log_e T) \quad (\text{注2・3})$ Jo:現場管理費率(%) (注4) Np:純工事費(千円) T:工期(か月)
(注1) 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 (注2) Exp()は、指数関数 $e^{(\quad)}$ を表す。e は、ネイピア数(自然対数の底)を表す。 (注3) Npが以下の範囲を外れる場合は、現場管理費を別途定めることができる。 $10,000(\text{千円}) \leq Np \leq 1,000,000(\text{千円})$ (注4) Jo の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

別表-17 現場管理費率（電気設備工事（改修））

（一般建築）

$Jo = \text{Exp}(6.038 - 0.431 \times \log_e Np + 0.736 \times \log_e T) \quad (\text{注2・3})$ Jo:現場管理費率(%) (注4) Np:純工事費(千円) T:工期(か月)
(注1) 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 (注2) Exp()は、指数関数 $e^{(\quad)}$ を表す。e は、ネイピア数(自然対数の底)を表す。 (注3) Npが以下の範囲を外れる場合は、現場管理費を別途定めることができる。 $3,000(\text{千円}) \leq Np \leq 1,000,000(\text{千円})$ (注4) Jo の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

別表-18 現場管理費率（機械設備工事（新営））

（一般建築）

$Jo = \text{Exp}(4.723 - 0.252 \times \log_e Np + 0.428 \times \log_e T) \quad (\text{注2・3})$ Jo:現場管理費率(%) (注4) Np:純工事費(千円) T:工期(か月)
(注1) 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 (注2) Exp()は、指数関数 $e^{(\quad)}$ を表す。e は、ネイピア数(自然対数の底)を表す。 (注3) Npが以下の範囲を外れる場合は、現場管理費を別途定めることができる。 $10,000(\text{千円}) \leq Np \leq 1,000,000(\text{千円})$ (注4) Jo の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

別表-19 現場管理費率（機械設備工事（改修））

（一般建築）

$Jo = \text{Exp}(6.221 - 0.461 \times \log_e Np + 0.800 \times \log_e T) \quad (\text{注2・3})$ Jo:現場管理費率(%) (注4) Np:純工事費(千円) T:工期(か月)
(注1) 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 (注2) Exp()は、指数関数 $e^{(\quad)}$ を表す。e は、ネイピア数(自然対数の底)を表す。 (注3) Npが以下の範囲を外れる場合は、現場管理費を別途定めることができる。 $3,000(\text{千円}) \leq Np \leq 1,000,000(\text{千円})$ (注4) Jo の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

別表-20 現場管理費率（昇降機設備工事）

（一般建築）

$Jo = \text{Exp}(7.438 - 0.448 \times \log_e Np) \quad (\text{注2・3})$	
Jo:現場管理費率(%) (注4)	Np:純工事費(千円)
(注1) 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 (注2) $\text{Exp}()$ は、指数関数 $e^{(\quad)}$ を表す。e は、ネイピア数(自然対数の底)を表す。 (注3) Npが以下の範囲を外れる場合は、現場管理費を別途定めることができる。 $5,000(\text{千円}) \leq Np \leq 1,000,000(\text{千円})$ (注4) Jo の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。	

別表-21 現場管理費率（昇降機設備工事）

（住宅）

$Jo = \text{Exp}(7.438 - 0.448 \times \log_e Np) \quad (\text{注2・3})$	
Jo:現場管理費率(%) (注4)	Np:純工事費(千円)
(注1) 本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 (注2) $\text{Exp}()$ は、指数関数 $e^{(\quad)}$ を表す。e は、ネイピア数(自然対数の底)を表す。 (注3) Npが以下の範囲を外れる場合は、現場管理費を別途定めることができる。 $5,000(\text{千円}) \leq Np \leq 500,000(\text{千円})$ (注4) Jo の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。	

別表-22 現場管理費率（テレビ電波障害防除設備工事）

（一般建築・住宅）

純工事費	3百万円以下	3百万円を超え5億円以下	5億円を超える
現場管理費率	14.36%	現場管理費率算定式により算定された率	13.67%
$Jo = 15.51 \times Np^{-0.0096}$ ただし、Jo : 現場管理費率 (%) Np : 純工事費 (千円) 注1. Joの値は、小数点以下3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表-23 現場管理費率（建築工事）

（住 宅）

純工事費		1千万円以下	1千万円を超える
現場管理費率	上限	12.52%	$19.188 \times Np^{-0.046328}$
	下限	8.52%	$13.061 \times Np^{-0.046328}$
$Jo = 26.363 \times Np^{-0.181} \times T^{0.443}$ ただし、Jo : 現場管理費率(%) Np : 純工事費 (千円)とし、1千万円以下の場合は、 1千万円として扱う T : 工期(か月) 注1. Joの値は、小数点以下3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表-24 現場管理費率（電気設備工事）

（住 宅）

純工事費		5百万円以下	5百万円を超える
現場管理費率	上限	47.69%	$630.640 \times Np^{-0.303165}$
	下限	32.46%	$429.258 \times Np^{-0.303165}$
$Jo = 1896.706 \times Np^{-0.614} \times T^{0.749}$ ただし、Jo : 現場管理費率(%) Np : 純工事費 (千円)とし、5百万円以下の場合は、 5百万円として扱う T : 工期(か月) 注1. Joの値は、小数点以下3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表-25 現場管理費率（機械設備工事）

（住 宅）

純工事費		5百万円以下	5百万円を超える
現場管理費率	上限	37.17%	$210.711 \times Np^{-0.203692}$
	下限	24.55%	$139.163 \times Np^{-0.203692}$
$Jo = 273.527 \times Np^{-0.399} \times T^{0.622}$ ただし、Jo：現場管理費率（%） Np：純工事費（千円）とし、5百万円以下の場合は、 5百万円として扱う T：工期（か月） 注1. Joの値は、小数点以下3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表-26 現場管理費率（屋外整備工事（単独発注））

（住 宅）

$Jo = \text{Exp}(5.899 - 0.447 \times \log_e Np + 0.831 \times \log_e T)$ （注2・3）
Jo:現場管理費率（%）（注4） Np:純工事費（千円） T:工期（か月）
（注1）本表の現場管理費率は、施工場所が一般的な市街地の比率である。 （注2）Exp()は、指数関数 $e^{(\quad)}$ を表す。e は、ネイピア数（自然対数の底）を表す。 （注3）Npが以下の範囲を外れる場合は、現場管理費を別途定めることができる。 $10,000(\text{千円}) \leq Np \leq 5,000,000(\text{千円})$ （注4）Jo の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

別表-27 一般管理費等率（建築工事）

（住 宅）

工事原価	5百万円以下	5百万円を超え30億円以下	30億円を超える
一般管理費等率	17.24%	一般管理費等率算定式により算定された率	8.43%
$G_p = 28.978 - 3.173 \times \log(C_p)$ ただし、G_p：一般管理費等率（％） C_p：工事原価（千円） 注1. G_pの値は、小数点以下3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表-28 一般管理費等率（電気設備工事、テレビ電波障害防除設備工事）（住 宅）

工事原価	3百万円以下	3百万円を超え20億円以下	20億円を超える
一般管理費等率	17.49%	一般管理費等率算定式により算定された率	8.06%
$G_p = 29.102 - 3.340 \times \log(C_p)$ ただし、G_p：一般管理費等率（％） C_p：工事原価（千円） 注1. G_pの値は、小数点以下3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表-29 一般管理費等率（機械設備工事、昇降機設備工事）

（住 宅）

工事原価	3百万円以下	3百万円を超え20億円以下	20億円を超える
一般管理費等率	16.68%	一般管理費等率算定式により算定された率	8.07%
$G_p = 27.283 - 3.049 \times \log(C_p)$ ただし、G_p：一般管理費等率（％） C_p：工事原価（千円） 注1. G_pの値は、小数点以下3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表-30 一般管理費等率（建築工事）

（一般建築）

工事原価	5百万円以下	5百万円を超え30億円以下	30億円を超える
一般管理費等率	17.24%	一般管理費等率算定式により算定された率	8.43%
$G_p = 28.978 - 3.173 \times \log_{10}(C_p)$ ただし、G_p：一般管理費等率（％） C_p：工事原価（千円） 注1. G_pの値は、小数点以下3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表-31 一般管理費等率（電気設備工事、テレビ電波障害防除設備工事）（一般建築）

工事原価	3百万円以下	3百万円を超え20億円以下	20億円を超える
一般管理費等率	17.49%	一般管理費等率算定式により算定された率	8.06%
$G_p = 29.102 - 3.340 \times \log_{10}(C_p)$ ただし、G_p：一般管理費等率（％） C_p：工事原価（千円） 注1. G_pの値は、小数点以下3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表-32 一般管理費等率（機械設備工事、昇降機設備工事）

（一般建築）

工事原価	3百万円以下	3百万円を超え20億円以下	20億円を超える
一般管理費等率	16.68%	一般管理費等率算定式により算定された率	8.07%
$G_p = 27.283 - 3.049 \times \log_{10}(C_p)$ ただし、G_p：一般管理費等率（％） C_p：工事原価（千円） 注1. G_pの値は、小数点以下3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表-33 一般管理費等率（屋外整備工事（単独発注））

（住 宅）

工事原価	5百万円以下	5百万円を超え30億円以下	30億円を超える
一般管理費等率	17.24%	一般管理費等率算定式により算定された率	8.43%
$G_p = 28.978 - 3.173 \times \log_{10}(C_p)$ ただし、G_p：一般管理費等率（％） C_p：工事原価（千円） 注1. G_pの値は、小数点以下3位を四捨五入して2位止めとする。			

別表-34

工 種	共通仮設費（％）	現場管理費（％）	一般管理費等（％）
くい工事	積上げ	5.5	建築工事用
造園工事	3.5	11.5	11.5
とりこわし工事	積上げ	5.5	建築工事用
防水工事	積上げ	10	10
塗装工事	積上げ	11.5	11.5